

課題深堀シート

問題（ギャップ）を解消するための解決策をご提案ください。

担当課	危機管理課
テーマ	災害に備えて、各家庭における携帯トイレの備蓄を促進したい
1. 現状の課題（困っていること）	
南海トラフ地震の被害予測では、約16万人が断水、約11万人が下水道を利用できなくなると想定されており、市民の大半が自宅のトイレを長期間使用できなくなるおそれがある。 しかし、令和6年度市政世論調査では、「携帯用トイレや簡易トイレを備えていない」と回答した市民が46.2%に上り、約2人に1人がトイレ対策を行っていない状況である。 大規模災害では「食料より先にトイレが問題になる」とも言われている。トイレが使えない状況は、衛生環境の悪化や感染症の拡大だけでなく、水分や食事を控えることによる脱水症状やエコノミークラス症候群などを引き起こし、災害関連死の要因にもなる。 避難所では、市が災害用トイレや仮設トイレ等を整備・配備する一方、在宅避難者については、各家庭で携帯トイレ等を備蓄しておく必要がある。しかし、携帯トイレは日常生活で使用する機会がないことから、必要性を実感しにくく、購入や備蓄に対する心理的・経済的ハードルが高い。 市民一人ひとりが「自分や家族のトイレは自分で備える」という意識を持ち、携帯トイレを水や食料と同様の必需品として備蓄する文化を定着させることが急務となっている。	
2. 理想の状態（こうなったらいいな）	
事業参加者へのアンケート等により事業効果を検証し、携帯トイレの新たな備蓄や備蓄数量の増加につながっていることが確認できる。	
3. 必ず提案（実施）すべき事項	
・単なる周知・啓発にとどまらず、新たに携帯トイレを備蓄する、又は既存の備蓄数量を増やすなど、実際の備蓄行動につながる取組の実施 ・市が実施する事業参加者へのアンケート等、事業効果の測定への協力	
4. 任意で提案（実施）できる事項	
・トイレ問題に関するワークショップ、携帯トイレ体験イベント、防災講座等の開催（オンラインによる実施を含む） ・町内会、自主防災会、企業、学校、子育て世帯等、特定の対象層に重点を置いた備蓄促進 ・SNS、動画、LINE、デジタルコンテンツ等を活用した普及・行動喚起 ・携帯トイレのサンプル配布その他の物品提供。ただし、物品配布のみを事業の中心とする提案は想定しない。 ・市職員や自主防災会等が、事業終了後も継続して活用できる教材、啓発ツール、実施プログラム等の作成 ・その他、市民の実際の備蓄行動の増加につながる独自提案	
5. 市として協力できること	
・市ホームページ、SNS、広報紙等による事業の周知 ・市庁舎や公共施設等の使用に関する調整 ・町内会、自主防災会、企業、学校など既存の地域ネットワークとの連携支援 ・市職員による防災講座や啓発事業への協力 ・官民連携事業として市が共同実施することによる事業の信頼性向上	